

—「カーボンニュートラルが企業経営に与える影響」に関するアンケート調査—

GHG 排出量、従業員 300 人超の企業は 9 割近くが算定、300 人以下は 3 割足らず！

～ 従業員規模によって、大きな差が ～

【お問合せ】 大阪商工会議所

産業部 産業・技術振興担当 大西、馬籠

TEL：06-6944-6300

<調査概要>

- ▷ 調査目的 : カーボンニュートラルが企業経営に与える影響を把握し、今後の大商事業の展開に活かすため。
- ▷ 調査期間 : 2024年3月5日(火)～3月19日(火)
- ▷ 調査対象 : 大商の会員企業、「SDGs・ESG ビジネスプラットフォーム」登録企業 3,805社
- ▷ 調査方法 : メール、FAXによる協力依頼、Webフォームで回答受付
- ▷ 有効回答数 : 253社 (有効回答率6.6%)

1. 「カーボンニュートラルが企業経営に与える影響」に関するアンケート調査結果(概要)**【GHG（温室効果ガス）排出量の算定状況 —「算定している」は300人超で9割近く、300人以下では3割弱。300人以下で「算定しない」企業の4割は「必要性を感じないから」と回答】**

- 「算定している」は全体で5割たらず(48.6%)。
- 従業員規模により算定状況に差。従業員300人超の企業の9割近く(88.0%)が「算定している」のに対し、300人以下では3割弱(29.3%)と300人超の3分の1程度にとどまる。
- 300人以下では6割台半ば(65.9%)が「算定しておらず」、その理由として4割(40.2%)が「必要性を感じない」と指摘。

【取引先（納入先）からの協力要請 —可能性を含め「ある」が過半数、300人超では7割台後半に上る。今後も協力を要請する取引先が「増え」、その影響力も「強くなる」傾向に】

- 納入先からの協力要請について、「ある」(28.9%)、「近く協力要請がありそう」(22.9%)をあわせ、全体の半数以上(51.8%)が可能性を含めて「ある」と回答。300人超では7割台後半(75.9%)に上る。
- 協力要請を求める納入先の数は全体の6割近く(58.0%)が「増えている」、その影響については6割台半ばが「強くなっている」とそれぞれ指摘し、協力要請が「減る」、影響が「弱くなる」との回答は皆無だった。とくに、300人超では7割超(71.4%)が「増えている」、7割台後半(76.2%)が影響が「強くなっている」とし、うち1割以上(11.1%)は「取引に影響するほど強くなっている」と答えた。
- 協力要請の内容で一番多かったのは、全体では「会社全体のGHG排出量の数字の提供」(50.4%)、300人超では、「納入する製品ごとのCO2排出量の提供」(54.0%)だった。

【カーボンフットプリント —算定協力要請が「ある」は、300人超に限ると3割台後半に。国内企業からの要請が多く、海外では欧州が多い】

- 製品ごとのCO2排出量を示すカーボンフットプリントに関する協力要請が「ある」と答えたのは、全体では1割台後半(16.6%)に過ぎないが、300人超では3割台後半(36.1%)に跳ね上がる。国内企業からの要請が多く、海外では欧州が多い。

【カーボンクレジット — 「まずは制度の概要等を知りたい」とする声が4割台後半と最も多い】

- カーボンクレジットの利用の有無を聞いたところ、「ある」(7.5%)に「今はないが、将来利用が決定している」(2.0%)をあわせても1割に満たなかった(9.5%)。
- カーボンクレジットに「関心がある」のは6割台後半(68.4%)。複数回答で関心のあるテーマを聞いたところ、「まずは制度の概要や今後の動向等を知りたい」が4割台後半(47.0%)で一番多かった。利用は少ないが、関心は高く、これからの分野といえる。

【新規事業の展開 — 300人超は「自動車・蓄電池」に関心が高く、300人以下より積極的】

- 脱炭素をテーマにした新規事業展開について、全体の3割(30.0%)が「展開している」もしくは「具体的な検討事業がある」と回答。従業員規模別にみると、300人以下が2割台半ば(25.3%)、300人超が4割(39.7%)と300人超に積極的な姿勢がみられた。
- 新規事業のテーマとしては「水素・燃料アンモニア」(26.3%)、「洋上風力、太陽光、地熱」(23.7%)、「自動車、蓄電池」(23.7%)などの割合が高く、300人超では「自動車・蓄電池」が4割弱(39.4%)と際立って多かった。

【万博とカーボンニュートラル — 万博をきっかけに行動変容が「進む」と6割が回答】

- 万博をきっかけにCO2削減に向けた行動変容が「進む」と6割(59.3%; 「大いに進む」(7.5%)、「やや進む」(51.8%)の合計)が回答。万博がカーボンニュートラル推進のエンジンの役割を果たすことが期待されている。

2. カーボンニュートラル経営推進に対する大商の方針

今回のアンケート調査では、いたるところに従業員規模による大きな差が見られ、300人超の現状は、300人以下の近い未来を映す鏡のように感じられた。カーボンニュートラルでは、一步先をいく取り組みが攻めの経営につながる。

○【知る】 一步先をいく情報提供「カーボンフットプリント」をテーマにセミナーの開催

- 1) 6月中旬に「カーボンフットプリントの現状と今後の取り組み」と題してセミナーを開催。基調講演、2社による事例発表のほか、個別無料相談会も行う(事前予約制)。
- 2) カーボンクレジットについて制度の概要や今後の動向等に関する情報提供を、セミナーを通じて実施する予定。
- 3) 引き続き、「省エネ」をキーワードに中小企業のCO2見える化への意識向上を図る。

○【取り組む】 新たに2社と連携！ 提供するサービスの幅を拡げ、内容の充実を図る

- 1) 大商が専門事業者と連携して提供するCO2排出量算定支援などのコンサルティングサービス(添付参照)では、アスエネ(株)、(株)バックキャストテクノロジー総合研究所を新たなメニュー提供社に加え、11社に拡大。今後もサービスの幅を拡げ、内容の充実を図っていく。
- 2) 大商は他の商工会議所に先駆けて、SDGsやESGのコンサルティングの仕組みを構築しリードしてきた。大商をモデルケースに、日商も全国の商工会議所への拡大を開始した。

< 添付資料 >

1. 「カーボンニュートラルが企業経営に与える影響」集計結果
2. 大商「SDGs・ESGビジネスプラットフォーム」案内チラシ(コンサルティング連携事業者の一覧掲載)

「カーボンニュートラルが企業経営に与える影響」に関するアンケート調査

<調査結果概要>

I. GHG（温室効果ガス）排出量の算定状況

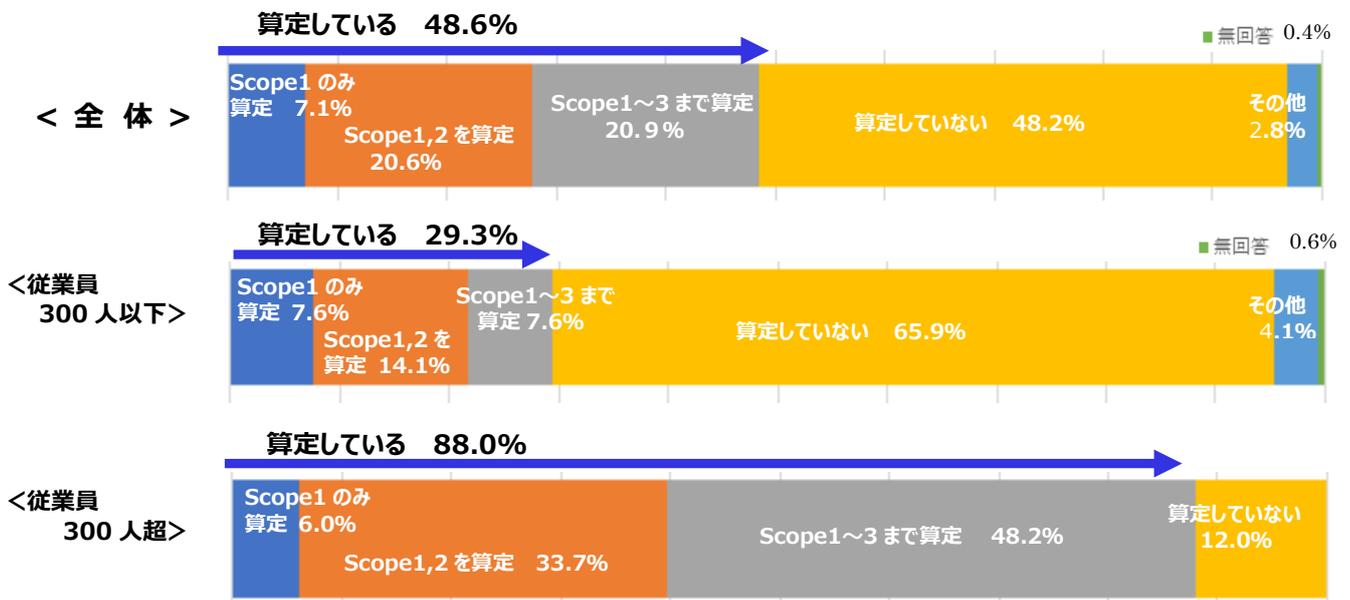
(1) GHG 排出量の算定状況

(表 1)

【「算定している」は 300 人超で 9 割近く（88.0%）、300 人以下では 3 割弱（29.3%）。

従業員規模によって大きな開き】

- 「Scope1 のみ算定している」（7.1%）、「Scope1、2 を算定している」（20.6%）、「Scope1 ～3 まで算定している」（20.9%）をあわせて、全体の半数近く（48.6%）が GHG 排出量を「算定している」と回答。
- 従業員規模で見ると、算定している企業は、300 人以下では 3 割（29.3%）に満たないのに対し、300 人超では 9 割近く（88.0%）と大きな開きがある。



(1-1-1) (1-1-2) GHG 排出量を算定しない理由と今後の予定

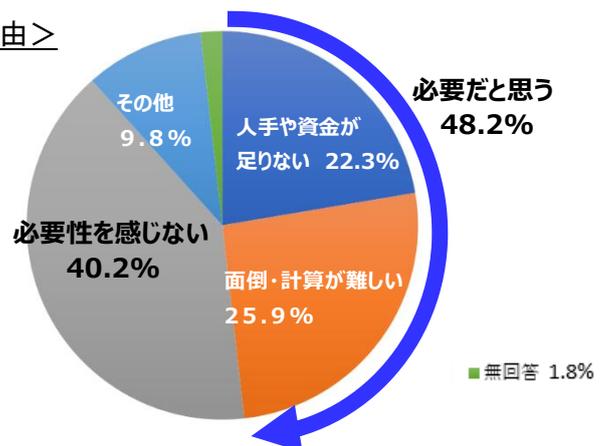
(表 1-1-1、表 1-1-2)

【300 人以下では、「必要性を感じないから」とする企業が 4 割（40.2%）に】

- 表 1 で「算定していない」と答えた企業に理由を尋ねたところ、300 人以下では 4 割（40.2%）もの企業が「必要性を感じないから」と回答。一方で「必要だと思うが、人手や資金が足りないから」（22.3%）、「必要だと思うが、面倒・計算が難しいから」（25.9%）をあわせた 4 割台後半（48.2%）は「必要だ」との認識は持っている。
- 今後の予定については、300 人以下の企業で「いずれかの段階で算定する予定」（33.9%）、「おそらく今後も算定しない」（31.3%）、「わからない」（33.0%）といずれも 3 割台前半で拮抗した。

<GHG 排出量を算定しない理由>

<従業員 300 人以下>

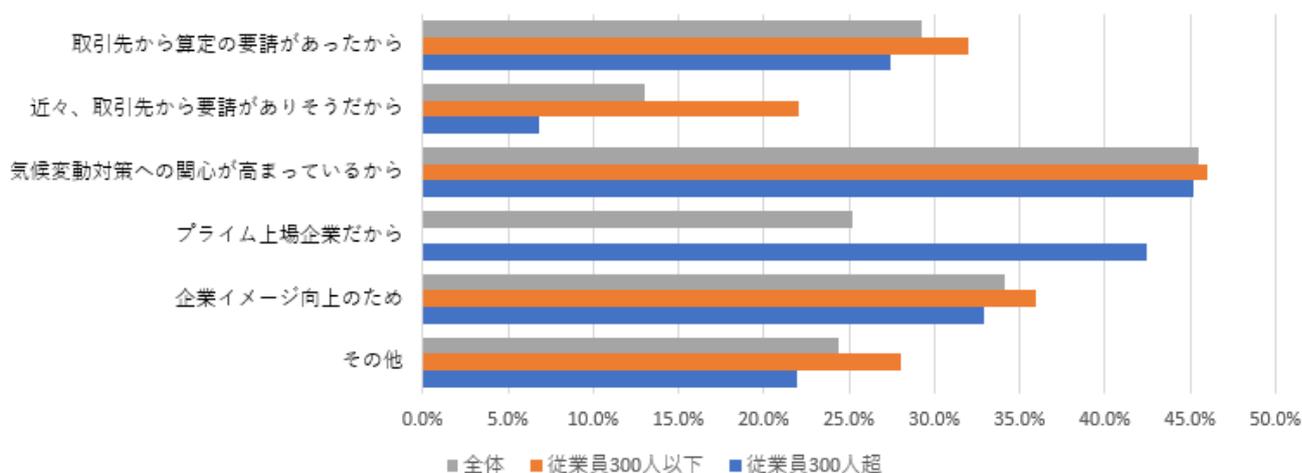


(1-2-1)GHG 排出量を算定する理由

(表 1-2-1/複数回答可)

【300 人以下は、300 人超よりも「取引先からの要請」が算定の動機になる傾向が強い】

- 表 1「GHG 排出量の算定状況」で「算定している」と回答した企業にその理由を尋ねた。全体では「気候変動対策への関心が高まっているから」(45.5%)とする企業が最も多く、300 人以下 (46.0%)、300 人超 (45.2%) とも 4 割台半ばが算定する理由とした。
- 「取引先から算定の要請があったから」(29.3%; 300 人以下 / 32.0%、300 人超 27.4%)、「近々、取引先から要請がありそうだから」(13.0%; 300 人以下 22.0%/300 人超 6.8%)と、取引先からの要請を算定する理由に挙げる企業は、300 人超よりも 300 人以下で多い傾向が見られた。
- 300 人超では「プライム上場企業だから」とする企業が 4 割台前半 (42.5%) に上り、「気候変動対策への関心が高まっているから」に次いで、2 番目に多い答えとなった。



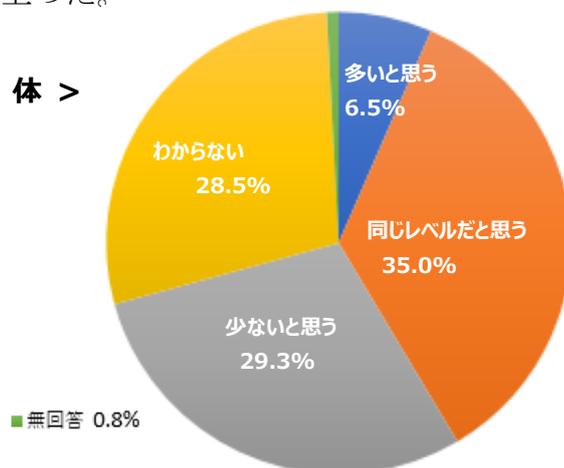
(1-2-2) 同業他社と比べた、自社の GHG 排出量

(表 1-2-2)

【「同じレベルだと思う」が 3 割台半ば (35.0%) で最多。「わからない」が 3 割弱 (28.5%)】

- 表 1「GHG 排出量の算定状況」で「算定している」と回答した企業に自社の GHG 排出量が同業他社と比べてどうかを尋ねた。「同じレベルだと思う」(35.0%)、「少ないと思う」(29.3%)と続き、「多いと思う」(6.5%)は極端に少なかった。
- 「わからない」とする回答も 2 割台後半 (28.5%) に上った。

< 全体 >



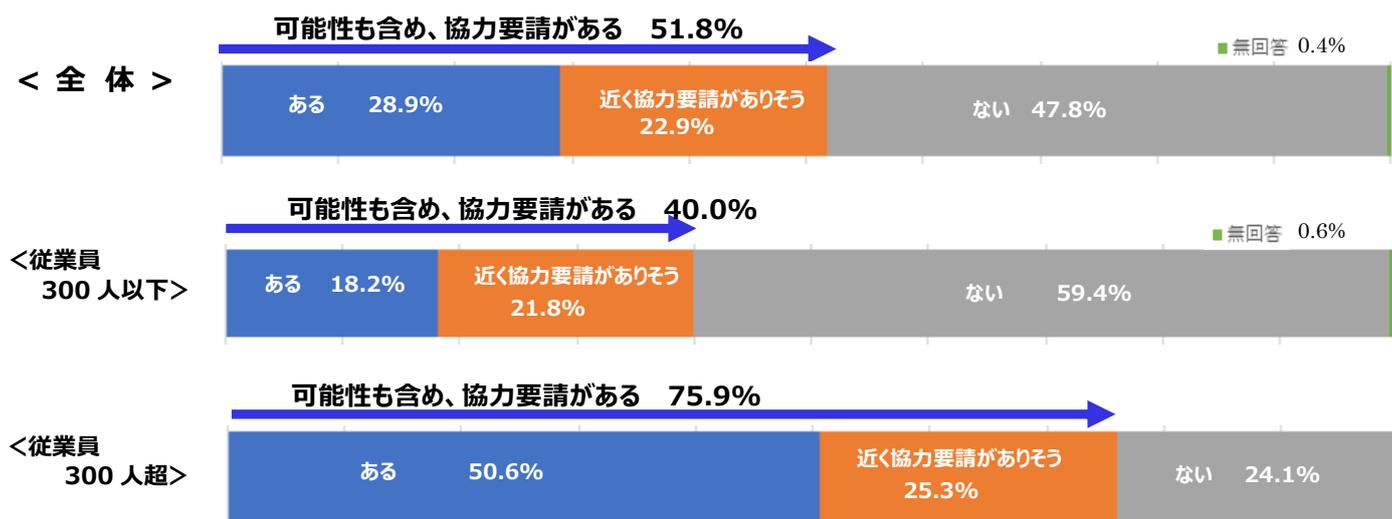
II. 取引先（納入先）からの協力要請

(2) 取引先（納入先）からの協力要請の有無

(表 2)

【可能性も含め、「ある」が過半数（51.8%）。300人超では7割台後半（75.9%）に上る】

- 取引先（納入先）からの協力要請については「ある」（28.9%）、もしくは「（今はないが）近く協力要請がありそう」（22.9%）と回答し、合わせると全体の過半数（51.8%）に及んだ。従業員規模でみると、300人以下が4割（40.0%）に対し、300人超では7割台後半（75.9%）に達した。
- 現段階で「ある」とする企業について、300人超の企業では、半数（50.6%）を超えるのに対し、300人以下では1割台後半（18.2%）に留まり、大きな差となっている。

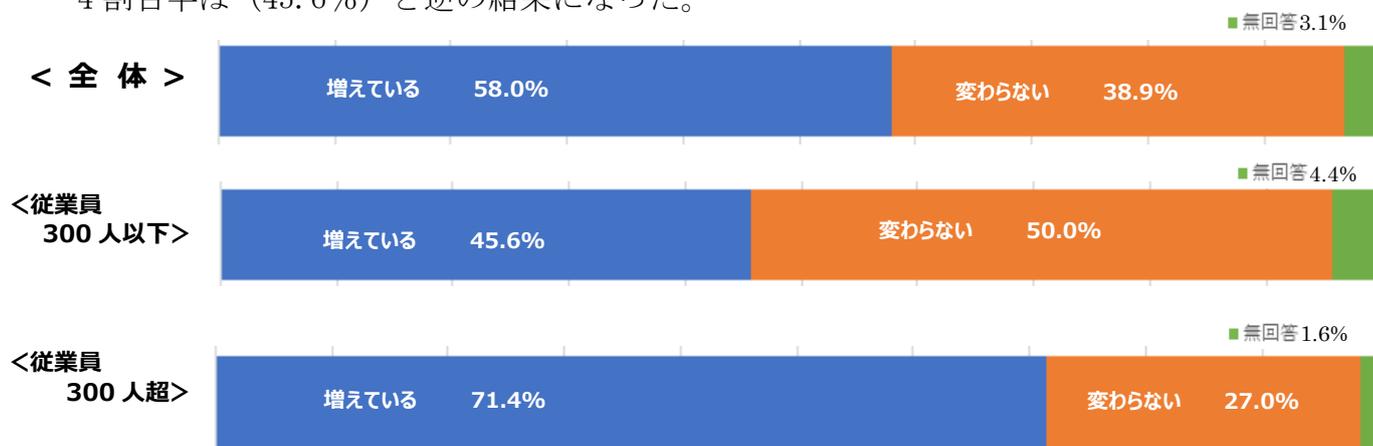


(2-1-1) 協力要請を求める取引先の数

(表 2-1-1)

【5割台後半（58.0%）が「増えている」と回答。300人超では7割以上（71.4%）に上る】

- 表2「取引先からの協力要請の有無」について「ある」、もしくは「（今はないが）近く協力要請がありそう」と回答した企業に、協力要請を求める取引先の数について聞いた。全体の5割台後半（58.0%）が「増えている」と答えたところが最も多く、次いで「変わらない」が4割弱（38.9%）、「減っている」とする指摘は皆無だった。
- 300人超では「増えている」が7割強（71.4%）と最多で、「変わらない」が3割弱（27.0%）、300人以下では「変わらない」が半数（50.0%）を占め、「増えている」が4割台半ば（45.6%）と逆の結果になった。

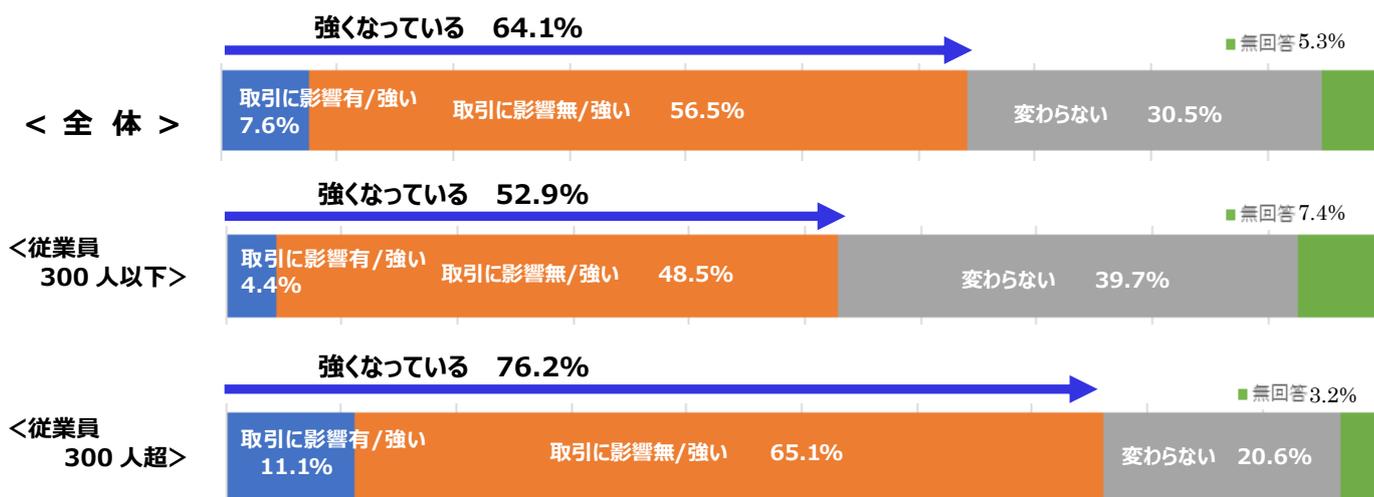


(2-1-2) 協力要請を求める取引先からの影響

(表 2-1-2)

【6割台半ば（64.1%）が「強くなっている」と回答。「弱くなっている」は皆無】

- 表 2 「取引先からの協力要請の有無」について「ある」、もしくは「(今はないが) 近く協力要請がありそう」と回答した企業に、協力要請を求める取引先からの影響について尋ねた。「取引に影響するほど強くなっている」(7.6%)、「取引に影響するほどではないが強くなっている」(56.5%)をあわせ、全体では6割台半ば(64.1%)が「強くなっている」と回答。次に「変わらない」が3割強(30.5%)、「弱くなっている」は皆無。
- 従業員規模でみると、「強くなっている」が300人以下では5割台前半(52.9%)に対し、300人超では7割台後半(76.2%)に達し、うち1割強(11.1%)が「取引に影響するほど強くなっている」と指摘。

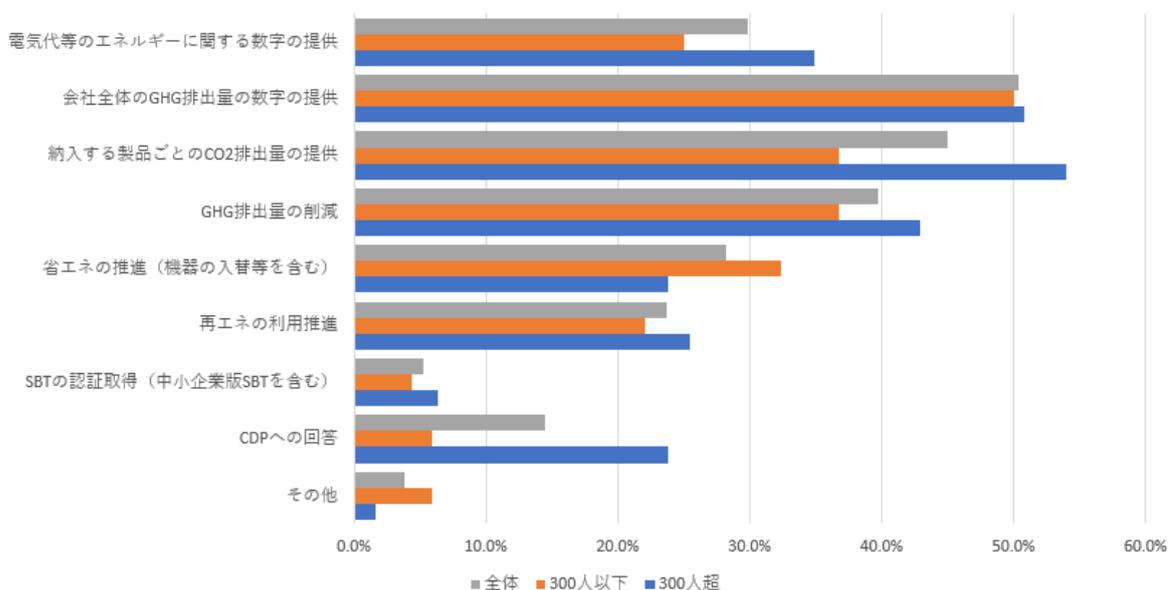


(2-1-3) 協力要請の内容

(表 2-1-3/複数回答可)

【300人超では「納入する製品ごとのCO2排出量の提供」が5割台半ば（54.0%）で最多】

- 表 2 「取引先からの協力要請の有無」で「ある」、もしくは「(今はないが) 近く協力要請がありそう」と回答した企業に、協力要請の内容を尋ねた。全体で最も多かったのは「会社全体のGHG排出量の数字の提供」で半数強(50.4%)を占めた。
- 300人超では「納入する製品ごとのCO2排出量の提供」が5割台前半(54.0%)と最多。一部を除き、総じて300人以下よりも300人超の割合が高い傾向が見られた。



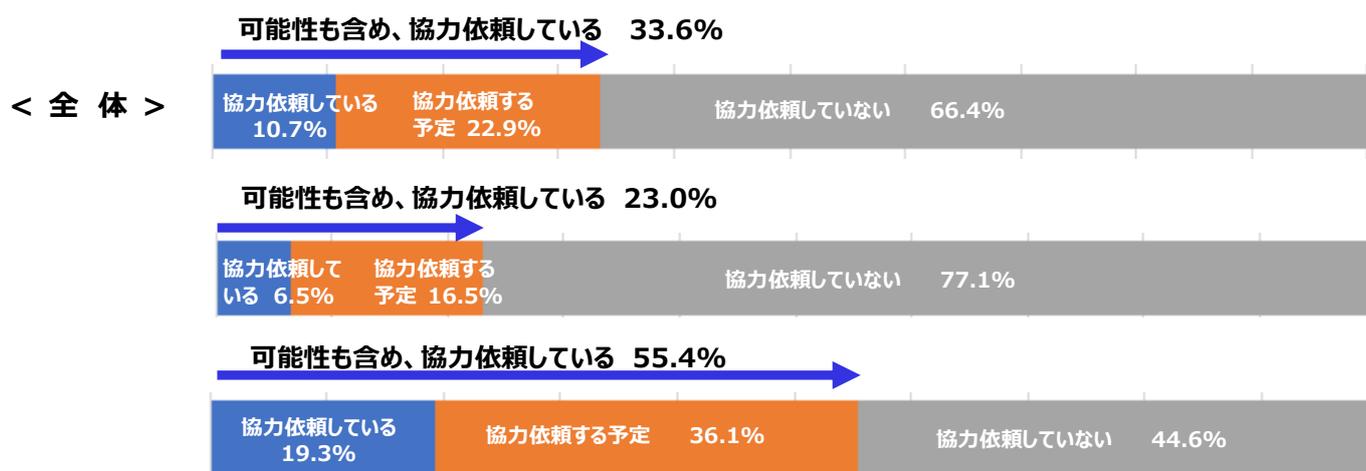
Ⅲ. 取引先（仕入先）への協力依頼

(3) 取引先（仕入先）に対する協力依頼の有無

(表 3)

【可能性も含め、「協力依頼している」は 3 割台前半（33.6%）にとどまる】

- 表 2「取引先（納入先）からの協力要請の有無」とは逆に、「取引先（仕入先）への協力依頼の有無」について尋ねてみた。「協力依頼している」が全体の 1 割（10.7%）、「(今はないが) 今後協力依頼する予定」が 2 割強（22.9%）で、あわせて 3 割台前半（33.6%）にとどまった。表 2「協力要請の有無」の場合（51.8%）に比べると、かなり控えめな数字といえる。
- 協力要請同様、従業員規模でみると大きな差が見られる。



(3-1-1) 協力を依頼する取引先の数

(表 3-1-1)

【「変わらない」が最も多く 6 割台前半（63.5%）に。「減っている」は皆無】

- 表 3「取引先に対する協力依頼」で「協力依頼している」、もしくは「(今はないが) 今後協力依頼する予定」と回答した企業に、協力を依頼する取引先の数について尋ねた。全体で「変わらない」が最も多く 6 割台後半（63.5%）、次いで「増えている」が 3 割台半ば（34.1%）だった。「減っている」との回答は皆無だった。

(3-1-2) 協力を依頼する取引先への影響

(表 3-1-2)

【「変わらない」が 3 割台半ば（34.4%）で最多。「弱くなっている」との回答はなし】

- 表 3「取引先に対する協力依頼」で「協力依頼している」、もしくは「(今はないが) 今後協力依頼する予定」と回答した企業に、協力を依頼する取引先への影響を聞いたところ、全体で「変わらない」が 3 割台半ば（34.4%）で最も多かった。「弱くなっている」との回答は全くなかった。

(3-1-3) 協力を依頼する内容

(表 3-1-3/複数回答可)

【「納入する製品ごとの CO2 排出量の提供」が 5 割台後半（55.3%）で最多】

- 表 3 で取引先に対する協力依頼について「協力依頼している」、もしくは「(今はないが) 今後協力依頼する予定」と回答した企業に対して、協力を依頼する内容を尋ねた。全体で「納入する製品ごとの CO2 排出量の提供」が 5 割台後半（55.3%）で一番多く、300 人超では 7 割近く（69.6%）に及んだ。

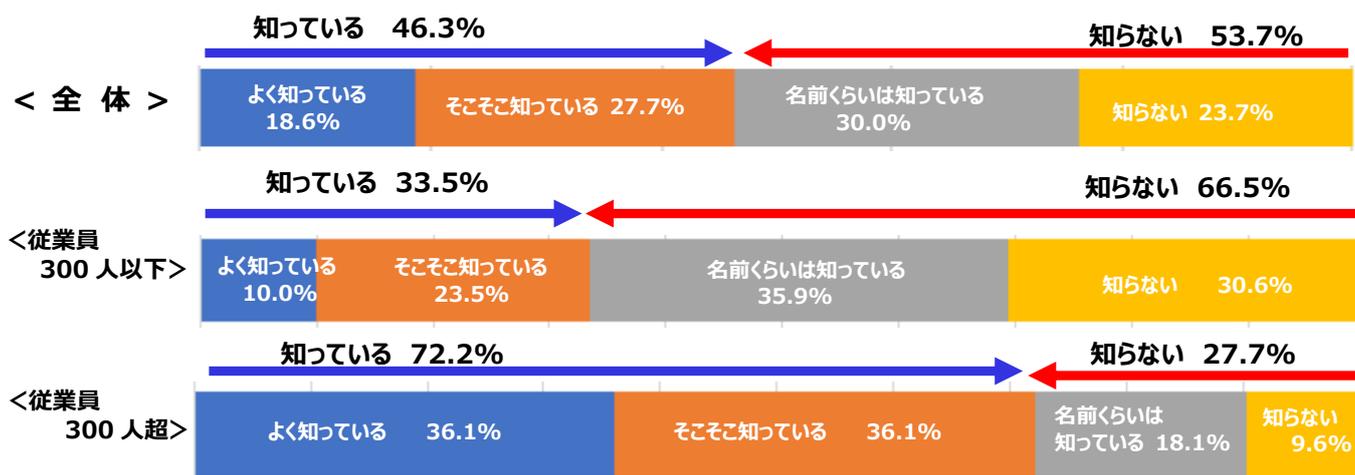
IV. カーボンフットプリント

(4) カーボンフットプリントの認知度

(表 4)

【「知っている」と「知らない」はいずれも5割前後とほぼ拮抗し、二極化の様相】

- 「知っている」が全体で4割台後半(46.3%;「内容を含め、よく知っている」(18.6%)、「そこそこ知っている」(27.7%)の合計)、「知らない」が5割台前半(53.7%;「名前くらいは知っている」(30.0%)、「知らない」(23.7%)の合計)となった。
- ただ、従業員規模で大きな差が見られ、「知らない」と答えたのが300人以下では6割台後半(66.5%)、300人超では2割台後半(27.7%)と前者の半分以下にとどまった。

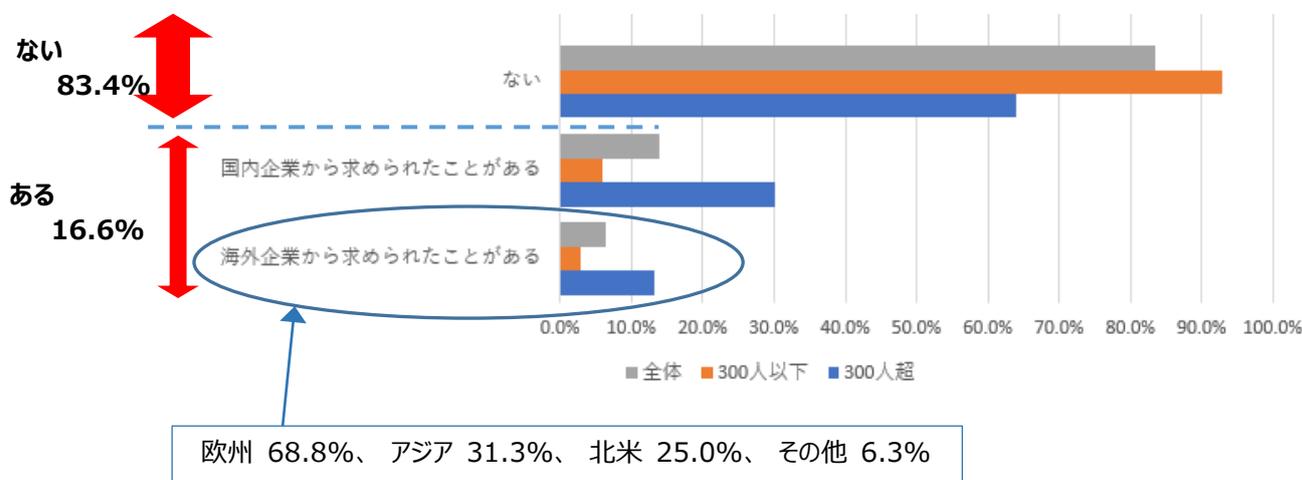


(4-1) カーボンフットプリントに関する協力要請の有無

(表 4-1、表 4-1-1/いずれも複数回答可)

【300人超では3割台後半(36.1%)が「協力要請がある」と回答。国内企業からの要請が多く、海外では欧州が多い】

- 全体の8割以上(83.4%)は「ない」と回答。「協力要請がある」のは1割台後半(16.6%)しかないが、300人超に限ると3割台後半(36.1%)があると指摘。要請元は、海外企業よりも国内企業からとする回答のほうが多く、海外では欧州を指摘する声強い。



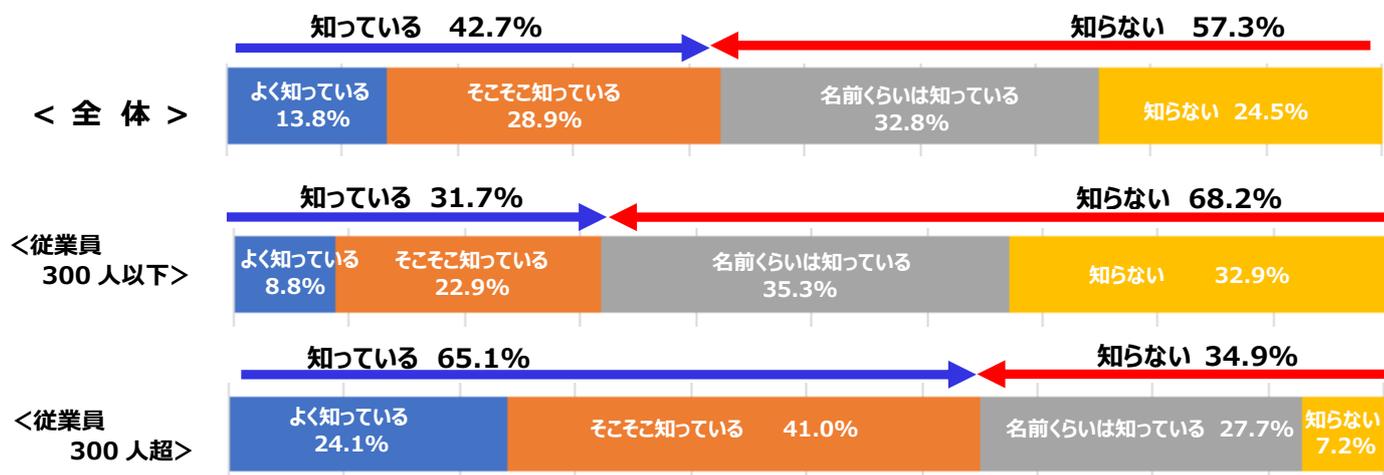
V. カーボンクレジット

(5) カーボンクレジットの認知度

(表 5)

【「よく知っている」「そこそこ知っている」をあわせて4割台後半(42.7%)に】

- 表 4-1 「カーボンフットプリントの認知度」とほぼ同じような傾向が見られた。「知っている」が全体の4割台前半(42.7%；「内容を含め、よく知っている」(13.8%)、「そこそこ知っている」(28.9%)の合計)、「知らない」が5割台後半(57.3%；「名前くらいは知っている」(32.8%)、「知らない」(24.5%)の合計)となった。
- 「カーボンフットプリントの認知度」と同じく、従業員規模により大きな差がある。



(5-1) カーボンクレジットの利用の有無

(表 5-1)

【「利用したことがある」「今はないが、将来利用が決定している」あわせて1割弱(9.5%)】

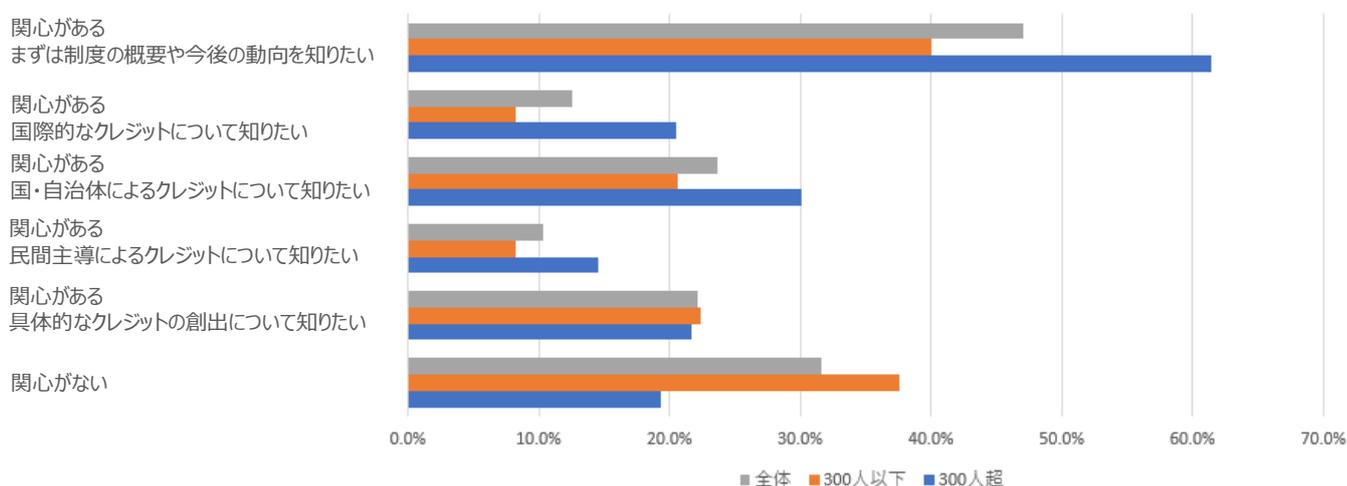
- 「利用したことがある」(7.5%)、「今はないが、将来利用が決定している」(2.0%)をあわせ、利用経験があるといえそうなものは、可能性を含め1割に満たなかった(9.5%)。

(5-2) カーボンクレジットに対する関心

(表 5-2/複数回答可)

【「関心がある。まずは制度の概要や今後の動向等を知りたい」4割台後半(47.0%)に】

- 「関心がある。まずは制度の概要や今後の動向等を知りたい」が全体の4割台後半(47.0%)で最多。「関心がない」が3割台前半(31.6%)で、残りの6割台後半(68.4%)は何らかの関心を持っているといえる。



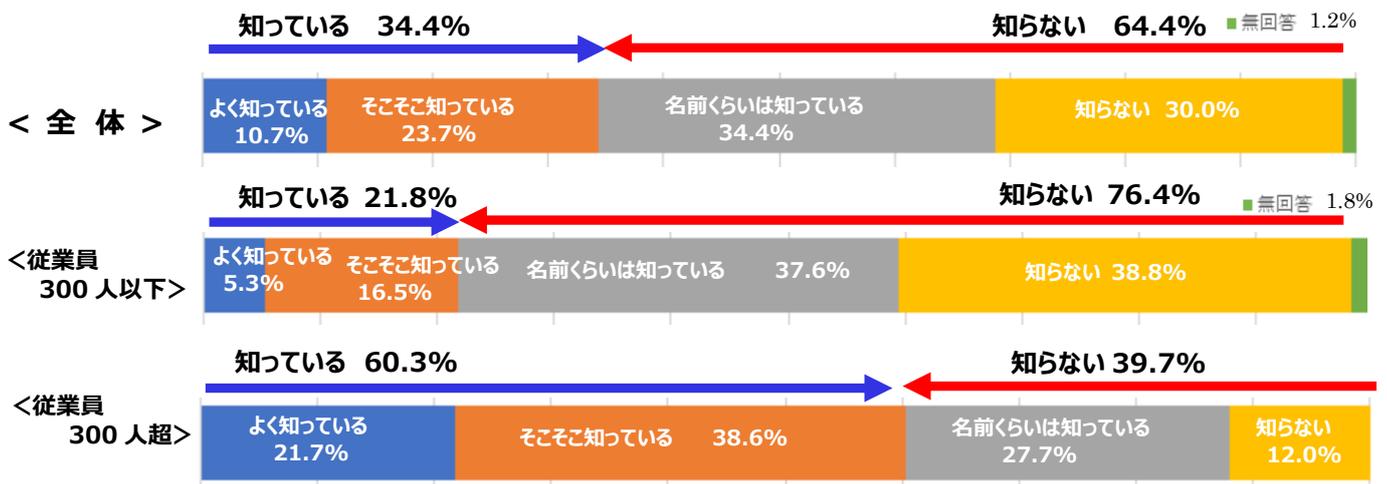
VI. カーボンプライシング

(6) カーボンプライシングの認知度

(表 6)

【「よく知っている」「そこそこ知っている」をあわせて3割台半ば(34.4%)に】

- 「知っている」が全体の3割台前半(34.4%;「内容を含め、よく知っている」(10.7%)、「そこそこ知っている」(23.7%)の合計)とやや低めの数字に。
- 従業員規模によって大きな差がみられるのも、カーボンフットプリントやカーボンクレジットの認知度と同じ傾向だといえる。

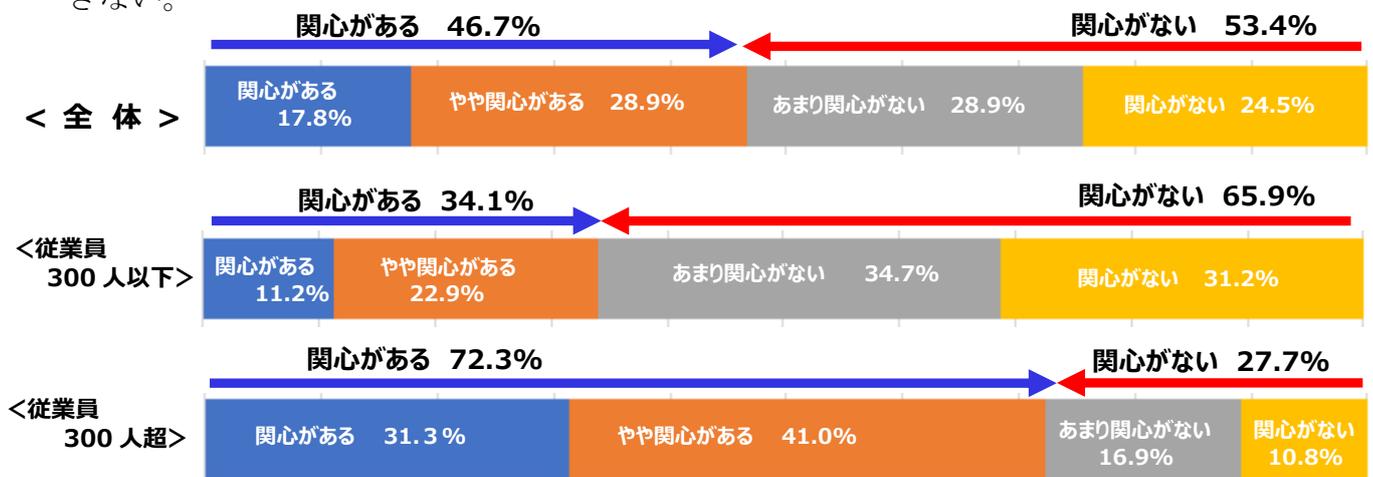


(6-1) カーボンプライシングへの関心

(表 6-1)

【「関心がある」「やや関心がある」をあわせて4割台後半(46.7%)に】

- 「関心がある」が全体の4割台後半(46.7%;「関心がある」(17.8%)、「やや関心がある」(28.9%)の合計)に対し、「関心がない」が5割台前半(53.4%;「関心がない」(24.5%)、「あまり関心がない」(28.9%)の合計)になった。
- 従業員規模によって差があり、300人超では、「関心がある」が7割を超える(72.3%;「関心がある」(31.3%)、「やや関心がある」(41.0%)の合計)、300人以下では3割台半ば(34.1%;「関心がある」(11.2%)、「やや関心がある」(22.9%)の合計)に過ぎない。



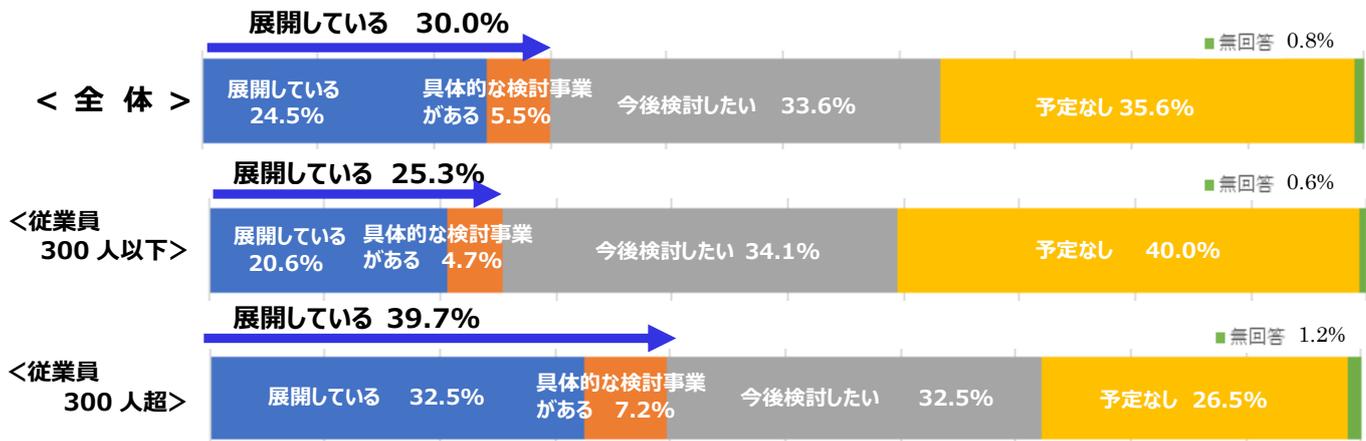
VII. 脱炭素をテーマにした新規事業展開

(7) 新規事業展開の有無

(表 7)

【「展開している」「具体的な検討事業がある」をあわせて、300人以下では2割台半ば(25.3%)、300人超では4割(39.7%)に。300人超に積極的な姿勢がみられる】

- 近い将来の可能性も含め「展開している」が全体の3割(30.0%；「展開している」(24.5%)、「具体的な検討事業がある」(5.5%)の合計)に達した。
- 従業員規模でみると、近い将来の可能性も含め「展開している」は、300人超では4割(39.7%；「展開している」(32.5%)、「具体的な検討事業がある」(7.2%)の合計)に。

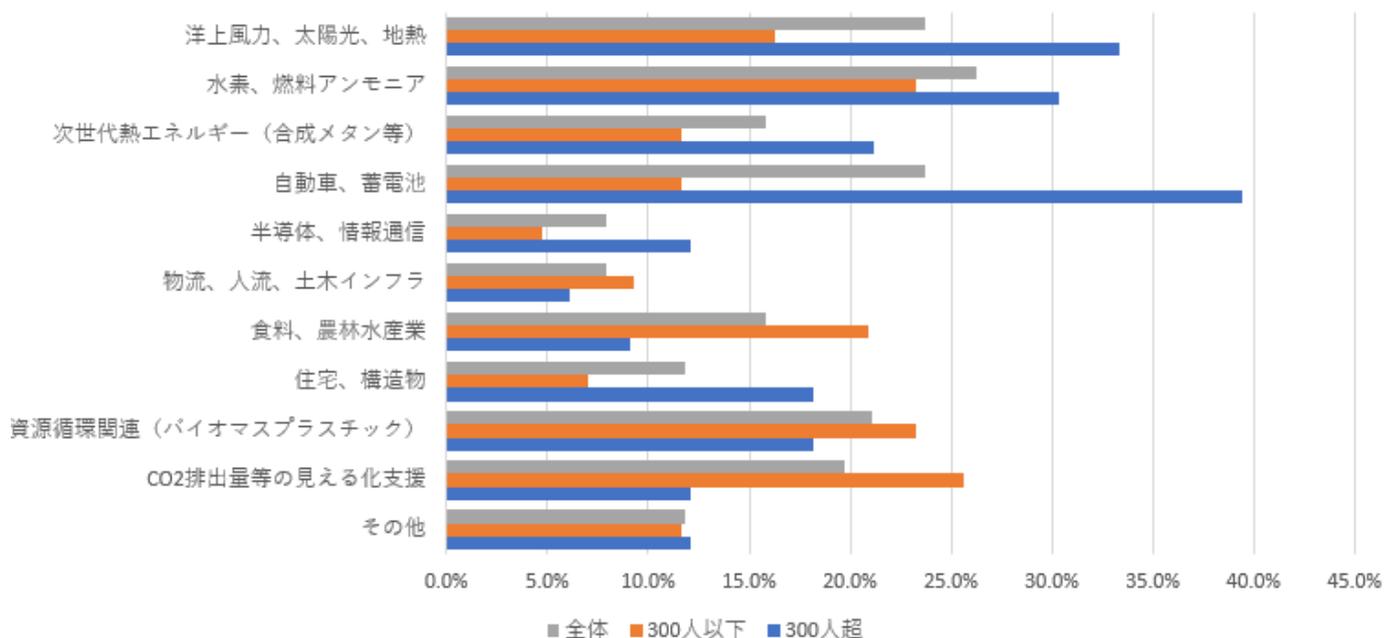


(7-1) 新規事業展開の内容

(表 7-1/複数回答可)

【300人超では「自動車・蓄電池」への関心が4割(39.4%)と高い】

- 表7「新規事業展開の有無」で「展開している」、もしくは「今は展開していないが、具体的な検討事業がある」と回答した企業に、新規事業展開の内容を尋ねた。「水素、燃料アンモニア」(26.3%)をはじめ、「洋上風力、太陽光、地熱」(23.7%)、「自動車、蓄電池」(23.7%)などで高い数値を示した。
- とくに「自動車、蓄電池」は、300人超でみると4割(39.4%)と高くなっている。



○ スパイスキューブ株式会社 (製造業、300 人以下)

室内農業装置 「Direct Air Capture 装置」 付

1 m²の本棚程度のスペースで室内農業を楽しめる装置を開発するスタートアップ企業。LED 照明と養液循環技術によってメンテナンスフリーで、野菜の栽培を楽しみながら CO₂ 削減に貢献できる。本装置に「Direct Air Capture 小型装置」を搭載。空間中の CO₂ だけを一時的に固定化させ、意図した場所で放出できるようになっており、野菜が光合成するタイミング (LED 点灯時) にあわせて稼働させることによって、より効率的な脱炭素システムを開発中。2024 年度中に販売開始予定。

○ 日本精線株式会社 (製造業、300 人超)

パラジウム合金 水素分離膜モジュール

ステンレス鋼線のトップメーカー。パラジウム合金薄膜 (厚さ 10~20 μm) は水素分子のみを透過する能力に優れ、純度の高い水素の精製ができる。このパラジウム合金薄膜を円筒状の支持体に巻き付けるには、極めて高度な技術力が求められる。半導体ガスフィルターで培った当社独自の膜接合技術、特殊な三層構造等により、水素ガスの漏れを完全に防ぐことに成功。破れにくく長期の使用にも耐える膜を実現した。水素社会到来をにらんで、本格的な PR に乗り出す。

VIII. 万博とカーボンニュートラル

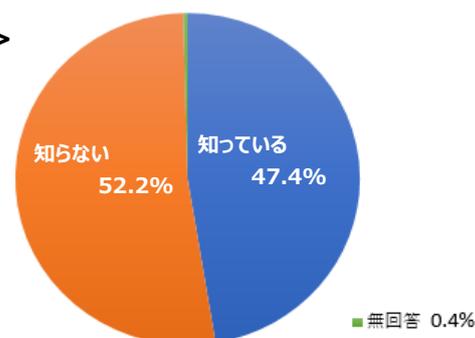
(8) 万博の GHG 排出量算定に対する認知度

(表 8)

【「知っている」が 4 割台後半 (47.4%)、「知らない」が 5 割台前半 (52.2%) とほぼ拮抗】

○ 全体の半数近く (47.4%) が、万博の GHG 排出量の算定を試みていることを「知っている」と回答。

< 全体 >



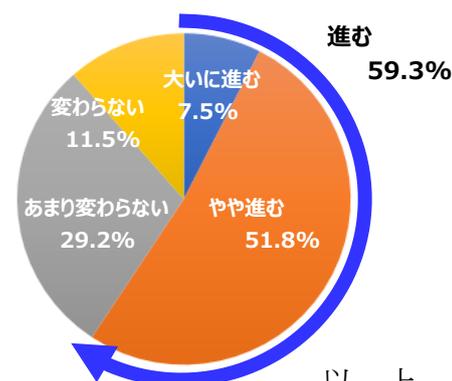
(8-1) 万博をきっかけにした、カーボンニュートラルに向けた行動変容

(表 8-1)

【「大いに進む」「やや進む」とあわせて、6 割 (59.3%) が「進む」と回答】

○ 「やや進む」が全体の半数以上 (51.8%) で最も多く、「大いに進む」(7.5%) とあわせて 6 割 (59.3%) が「進む」と回答した。

< 全体 >



以上

「カーボンニュートラルが企業経営に与える影響に関するアンケート調査」集計表

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：2024年令和3年3月5日(火)～3月19日(火)
- 調査対象：大阪商工会議所の会員企業、「SDGs・ESGビジネスプラットフォーム」登録企業より抽出した3,805社
- 調査方法：メール、FAXによる協力依頼、Webフォームで回答受¹
- 有効回答数：253社(有効回答率6.6%)

《回答企業の属性》

【従業員数】

従業員数	割合	社数	従業員数	
			割合	社数
従業員300人以下	67.2%	(170)	50人以下	39.9% (101)
			51～100人	11.9% (30)
			101人～300人	15.4% (39)
従業員300人超	32.8%	(83)	300人超	32.8% (83)

【業種】

製造業	52.2%	(132)
非製造業	47.8%	(121)

《調査結果》 ※端数処理(小数点第2位で四捨五入)の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

I. GHG(温室効果ガス)排出量の算定

表1 GHG排出量の算定状況(単数回答)

	全体	従業員300人以下			従業員300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① Scope1のみ算定している	7.1% (18)	4.0% (4)	13.3% (4)	12.8% (5)	7.6% (13)	6.0% (5)	7.6% (10)	6.6% (8)
② Scope1、2を算定している	20.6% (52)	9.9% (10)	16.7% (5)	23.1% (9)	14.1% (24)	33.7% (28)	25.0% (33)	15.7% (19)
③ Scope1～3まで算定している	20.9% (53)	3.0% (3)	10.0% (3)	17.9% (7)	7.6% (13)	48.2% (40)	27.3% (36)	14.0% (17)
④ 算定していない	48.2% (122)	80.2% (81)	53.3% (16)	38.5% (15)	65.9% (112)	12.0% (10)	37.1% (49)	60.3% (73)
⑤ その他	2.8% (7)	2.0% (2)	6.7% (2)	7.7% (3)	4.1% (7)	0.0% (0)	3.0% (4)	2.5% (3)
無回答	0.4% (1)	1.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.8% (1)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表1-1-1 GHG排出量を算定しない理由(単数回答)

	全体	従業員300人以下			従業員300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 必要だと思うが、人手や資金が足りないから	22.1% (27)	22.2% (18)	25.0% (4)	20.0% (3)	22.3% (25)	20.0% (2)	24.5% (12)	20.5% (15)
② 必要だと思うが、面倒・計算が難しいから	25.4% (31)	25.9% (21)	31.3% (5)	20.0% (3)	25.9% (29)	20.0% (2)	34.7% (17)	19.2% (14)
③ 必要性を感じないから	39.3% (48)	43.2% (35)	25.0% (4)	40.0% (6)	40.2% (45)	30.0% (3)	30.6% (15)	45.2% (33)
④ その他	11.5% (14)	6.2% (5)	18.8% (3)	20.0% (3)	9.8% (11)	30.0% (3)	8.2% (4)	13.7% (10)
無回答	1.6% (2)	2.5% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	1.8% (2)	0.0% (0)	2.0% (1)	1.4% (1)
合計	100.0% (122)	100.0% (81)	100.0% (16)	100.0% (15)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (73)

※表1で「④算定していない」と回答した先を対象

表1-1-2 GHG排出量の算定に関する今後の予定(単数回答)

	全体	従業員300人以下			従業員300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① いずれかの段階で算定する予定	33.6% (41)	29.6% (24)	25.0% (4)	66.7% (10)	33.9% (38)	30.0% (3)	46.9% (23)	24.7% (18)
② おそらく今後も算定しない	30.3% (37)	32.1% (26)	37.5% (6)	20.0% (3)	31.3% (35)	20.0% (2)	28.6% (14)	31.5% (23)
③ わからない	34.4% (42)	35.8% (29)	37.5% (6)	13.3% (2)	33.0% (37)	50.0% (5)	24.5% (12)	41.1% (30)
無回答	1.6% (2)	2.5% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	1.8% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.7% (2)
合計	100.0% (122)	100.0% (81)	100.0% (16)	100.0% (15)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (73)

※表1で「④算定していない」と回答した先を対象

表1-2-1 GHG排出量を算定する理由(複数回答可)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 取引先から算定の要請があったから	29.3% (36)	17.6% (3)	50.0% (6)	33.3% (7)	32.0% (16)	27.4% (20)	34.2% (27)	20.5% (9)
② 近々、取引先から要請がありそうだから	13.0% (16)	17.6% (3)	16.7% (2)	28.6% (6)	22.0% (11)	6.8% (5)	11.4% (9)	15.9% (7)
③ 気候変動対策への関心が高まっているから	45.5% (56)	35.3% (6)	33.3% (4)	61.9% (13)	46.0% (23)	45.2% (33)	43.0% (34)	50.0% (22)
④ プライム上場企業だから	25.2% (31)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	42.5% (31)	30.4% (24)	15.9% (7)
⑤ 企業イメージ向上のため	34.1% (42)	35.3% (6)	16.7% (2)	47.6% (10)	36.0% (18)	32.9% (24)	32.9% (26)	36.4% (16)
⑥ その他	24.4% (30)	35.3% (6)	25.0% (3)	23.8% (5)	28.0% (14)	21.9% (16)	19.0% (15)	34.1% (15)
合計	100.0% (123)	100.0% (17)	100.0% (12)	100.0% (21)	100.0% (50)	100.0% (73)	100.0% (79)	100.0% (44)

※表1で「①Scope1のみ算定している」「②Scope1,2を算定している」「③Scope1~3まで算定している」と回答した先を対象

表1-2-2 同業他社と比べた、自社のGHG排出量(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 多いと思う	6.5% (8)	0.0% (0)	0.0% (0)	4.8% (1)	2.0% (1)	9.6% (7)	6.3% (5)	6.8% (3)
② 同じレベルだと思う	35.0% (43)	17.6% (3)	25.0% (3)	42.9% (9)	8.8% (15)	38.4% (28)	35.4% (28)	34.1% (15)
③ 少ないと思う	29.3% (36)	58.8% (10)	33.3% (4)	19.0% (4)	36.0% (18)	24.7% (18)	25.3% (20)	36.4% (16)
④ わからない	28.5% (35)	17.6% (3)	41.7% (5)	33.3% (7)	30.0% (15)	27.4% (20)	32.9% (26)	20.5% (9)
無回答	0.8% (1)	5.9% (1)	- (-)	- (-)	2.0% (1)	- (-)	- (-)	0.8% (1)
合計	100.0% (123)	100.0% (17)	100.0% (12)	100.0% (21)	100.0% (50)	100.0% (73)	100.0% (79)	100.0% (44)

※表1で「①Scope1のみ算定している」「②Scope1,2を算定している」「③Scope1~3まで算定している」と回答した先を対象

II. 取引先(納入先)からの協力要請

表2 取引先からの協力要請の有無(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① ある	28.9% (73)	11.9% (12)	20.0% (6)	33.3% (13)	18.2% (31)	50.6% (42)	40.9% (54)	15.7% (19)
② (今はないが) 近く協力要請がありそう	22.9% (58)	12.9% (13)	33.3% (10)	35.9% (14)	21.8% (37)	25.3% (21)	22.7% (30)	23.1% (28)
③ ない	47.8% (121)	74.3% (75)	46.7% (14)	30.8% (12)	59.4% (101)	24.1% (20)	35.6% (47)	61.2% (74)
無回答	0.4% (1)	1.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.8% (1)	0.0% (0)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表2-1-1 協力要請を求める取引先の数(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 増えている	58.0% (76)	44.0% (11)	31.3% (5)	55.6% (15)	45.6% (31)	71.4% (45)	63.1% (53)	48.9% (23)
② 変わらない	38.9% (51)	52.0% (13)	62.5% (10)	40.7% (11)	50.0% (34)	27.0% (17)	34.5% (29)	46.8% (22)
③ 減っている	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	3.1% (4)	4.0% (1)	6.3% (1)	3.7% (1)	4.4% (3)	1.6% (1)	2.4% (2)	4.3% (2)
合計	100.0% (131)	100.0% (25)	100.0% (16)	100.0% (27)	100.0% (68)	100.0% (63)	100.0% (84)	100.0% (47)

※表2で「①ある」「②(今はないが) 近く協力要請がありそう」と回答した先を対象

表2-1-2 協力要請を求める取引先からの影響(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 取引に影響するほど強くなっている	7.6% (10)	12.0% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	4.4% (3)	11.1% (7)	8.3% (7)	6.4% (3)
② 取引に影響するほどではないが強くなっている	56.5% (74)	52.0% (13)	31.3% (5)	55.6% (15)	48.5% (33)	65.1% (41)	60.7% (51)	48.9% (23)
③ 変わらない	30.5% (40)	32.0% (8)	50.0% (8)	40.7% (11)	39.7% (27)	20.6% (13)	25.0% (21)	40.4% (19)
③ 弱くなっている	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	5.3% (7)	4.0% (1)	18.8% (3)	3.7% (1)	7.4% (5)	3.2% (2)	6.0% (5)	4.3% (2)
合計	100.0% (131)	100.0% (25)	100.0% (16)	100.0% (27)	100.0% (68)	100.0% (63)	100.0% (84)	100.0% (47)

※表2で「①ある」「②(今はないが)近く協力要請がありそう」と回答した先を対象

表2-1-3 取引先(納入先)からの協力要請の内容(複数回答可)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 電気代等のエネルギーに関する数字の提供	29.8% (39)	16.0% (4)	37.5% (6)	25.9% (7)	25.0% (17)	34.9% (22)	29.8% (25)	29.8% (14)
② 会社全体のGHG排出量の数字の提供	50.4% (66)	36.0% (9)	56.3% (9)	59.3% (16)	50.0% (34)	50.8% (32)	56.0% (47)	40.4% (19)
③ 納入する製品ごとのCO2排出量の提供	45.0% (59)	40.0% (10)	31.3% (5)	37.0% (10)	36.8% (25)	54.0% (34)	53.6% (45)	29.8% (14)
④ GHG排出量の削減	39.7% (52)	32.0% (8)	25.0% (4)	48.1% (13)	36.8% (25)	42.9% (27)	41.7% (35)	36.2% (17)
⑤ 省エネの推進(機器の入替等を含む)	28.2% (37)	20.0% (5)	50.0% (8)	33.3% (9)	32.4% (22)	23.8% (15)	22.6% (19)	38.3% (18)
⑥ 再エネの利用推進	23.7% (31)	24.0% (6)	12.5% (2)	25.9% (7)	22.1% (15)	25.4% (16)	17.9% (15)	34.0% (16)
⑦ SBTの認証取得(中小企業版SBTを含む)	5.3% (7)	0.0% (0)	12.5% (2)	3.7% (1)	4.4% (3)	6.3% (4)	4.8% (4)	6.4% (3)
⑧ CDPへの回答	14.5% (19)	4.0% (1)	6.3% (1)	7.4% (2)	5.9% (4)	23.8% (15)	17.9% (15)	8.5% (4)
⑨ その他	3.8% (5)	8.0% (2)	0.0% (0)	7.4% (2)	5.9% (4)	1.6% (1)	2.4% (2)	6.4% (3)
合計	100.0% (131)	100.0% (25)	100.0% (16)	100.0% (27)	100.0% (68)	100.0% (63)	100.0% (84)	100.0% (47)

※表2で「①ある」「②(今はないが)近く協力要請がありそう」と回答した先を対象

Ⅲ. 取引先(仕入先)への協力依頼

表3 取引先(仕入先)に対する協力依頼の有無(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 協力依頼している	10.7% (27)	6.9% (7)	3.3% (1)	7.7% (3)	6.5% (11)	19.3% (16)	12.1% (16)	9.1% (11)
② (今はないが)今後協力依頼する予定	22.9% (58)	9.9% (10)	10.0% (3)	38.5% (15)	16.5% (28)	36.1% (30)	31.8% (42)	13.2% (16)
③ 協力依頼していない	66.4% (168)	83.2% (84)	86.7% (26)	53.8% (21)	77.1% (131)	44.6% (37)	56.1% (74)	77.7% (94)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表3-1-1 協力を依頼する取引先の数(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 増えている	34.1% (29)	35.3% (6)	25.0% (1)	11.1% (2)	23.1% (9)	43.5% (20)	36.2% (21)	29.6% (8)
② 変わらない	63.5% (54)	58.8% (10)	50.0% (2)	88.9% (16)	71.8% (28)	56.5% (26)	62.1% (36)	66.7% (18)
③ 減っている	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	2.4% (2)	5.9% (1)	25.0% (1)	0.0% (0)	5.1% (2)	0.0% (0)	1.7% (1)	3.7% (1)
合計	100.0% (85)	100.0% (17)	100.0% (4)	100.0% (18)	100.0% (39)	100.0% (46)	100.0% (58)	100.0% (27)

※表3で「①協力依頼している」「②(今はないが)今後協力依頼する予定」と回答した先を対象

表3-1-2 協力を依頼する取引先への影響(単数回答)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 取引に影響するほど強くなっている	2.3% (3)	12.0% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	4.4% (3)	0.0% (0)	2.4% (2)	2.1% (1)
② 取引に影響するほどではないが強くなっている	26.7% (35)	20.0% (5)	6.3% (1)	18.5% (5)	16.2% (11)	38.1% (24)	25.0% (21)	29.8% (14)
③ 変わらない	34.4% (45)	32.0% (8)	12.5% (2)	48.1% (13)	33.8% (23)	34.9% (22)	40.5% (34)	23.4% (11)
③ 弱くなっている	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	1.5% (2)	4.0% (1)	6.3% (1)	0.0% (0)	2.9% (2)	0.0% (0)	1.2% (1)	2.1% (1)
合計	100.0% (85)	100.0% (17)	100.0% (4)	100.0% (18)	100.0% (39)	100.0% (46)	100.0% (58)	100.0% (27)

※表3で「①協力依頼している」「②(今はないが)今後協力依頼する予定」と回答した先を対象

表3-1-3 取引先(仕入先)への協力依頼の内容(複数回答可)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 電気代等のエネルギーに関する数字の提供	32.9% (28)	17.6% (3)	50.0% (2)	33.3% (6)	28.2% (11)	37.0% (17)	31.0% (18)	37.0% (10)
② 会社全体のGHG排出量の数字の提供	42.4% (36)	17.6% (3)	50.0% (2)	55.6% (10)	38.5% (15)	45.7% (21)	46.6% (27)	33.3% (9)
③ 納入する製品ごとのCO2排出量の提供	55.3% (47)	23.5% (4)	25.0% (1)	55.6% (10)	38.5% (15)	69.6% (32)	56.9% (33)	51.9% (14)
④ GHG排出量の削減	38.8% (33)	29.4% (5)	25.0% (1)	33.3% (6)	30.8% (12)	45.7% (21)	39.7% (23)	37.0% (10)
⑤ 省エネの推進(機器の入替等を含む)	29.4% (25)	23.5% (4)	50.0% (2)	27.8% (5)	28.2% (11)	30.4% (14)	25.9% (15)	37.0% (10)
⑥ 再エネの利用推進	28.2% (24)	35.3% (6)	50.0% (2)	38.9% (7)	38.5% (15)	19.6% (9)	20.7% (12)	44.4% (12)
⑦ SBTの認証取得(中小企業版SBTを含む)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
⑧ CDPへの回答	2.4% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	5.6% (1)	2.6% (1)	2.2% (1)	1.7% (1)	3.7% (1)
⑨ その他	3.5% (3)	5.9% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.6% (1)	4.3% (2)	1.7% (1)	7.4% (2)
合計	100.0% (85)	100.0% (17)	100.0% (4)	100.0% (18)	100.0% (39)	100.0% (46)	100.0% (58)	100.0% (27)

※表3で「①協力依頼している」「②(今はないが)今後協力依頼する予定」と回答した先を対象

IV. カーボンフットプリントに関する協力要請

表4 カーボンフットプリントの認知度(単数回答)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 内容も含め、よく知っている	18.6% (47)	8.9% (9)	0.0% (0)	20.5% (8)	10.0% (17)	36.1% (30)	24.2% (32)	12.4% (15)
② そこそこ知っている	27.7% (70)	20.8% (21)	33.3% (10)	23.1% (9)	23.5% (40)	36.1% (30)	33.3% (44)	21.5% (26)
③ 名前くらいは知っている	30.0% (76)	35.6% (36)	40.0% (12)	33.3% (13)	35.9% (61)	18.1% (15)	27.3% (36)	33.1% (40)
④ 知らない	23.7% (60)	34.7% (35)	26.7% (8)	23.1% (9)	30.6% (52)	9.6% (8)	15.2% (20)	33.1% (40)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表4-1 カーボンフットプリントに関する協力要請の有無(複数回答可)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① ない	83.4% (211)	97.0% (98)	90.0% (27)	84.6% (33)	92.9% (158)	63.9% (53)	72.7% (96)	95.0% (115)
② 国内企業から求められたことがある	13.8% (35)	2.0% (2)	6.7% (2)	15.4% (6)	5.9% (10)	30.1% (25)	22.7% (30)	4.1% (5)
③ 海外企業から求められたことがある	6.3% (16)	2.0% (2)	6.7% (2)	2.6% (1)	2.9% (5)	13.3% (11)	11.4% (15)	0.8% (1)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表4-1-1 カーボンフットプリントに関する協力要請があった海外企業の地域(複数回答可)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
a 北米	25.0% (4)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	36.4% (4)	26.7% (4)	0.0% (0)
b 欧州	68.8% (11)	100.0% (2)	50.0% (1)	0.0% (0)	60.0% (3)	72.7% (8)	66.7% (10)	100.0% (1)
c アジア	31.3% (5)	0.0% (0)	0.0% (0)	100.0% (1)	20.0% (1)	36.4% (4)	33.3% (5)	0.0% (0)
d オセアニア	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
e その他	6.3% (1)	0.0% (0)	50.0% (1)	0.0% (0)	20.0% (1)	0.0% (0)	6.7% (1)	0.0% (0)
合計	100.0% (16)	100.0% (2)	100.0% (2)	100.0% (1)	100.0% (5)	100.0% (11)	100.0% (15)	100.0% (1)

※表4-1で「③海外企業から求められてことがある」と回答した先を対象

V. カーボンのクレジットの活用

表5 カーボンのクレジットに対する認知度(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 内容も含め、よく知っている	13.8% (35)	6.9% (7)	0.0% (0)	20.5% (8)	8.8% (15)	24.1% (20)	15.9% (21)	11.6% (14)
② そこそこ知っている	28.9% (73)	25.7% (26)	23.3% (7)	15.4% (6)	22.9% (39)	41.0% (34)	32.6% (43)	24.8% (30)
③ 名前くらいは知っている	32.8% (83)	30.7% (31)	43.3% (13)	41.0% (16)	35.3% (60)	27.7% (23)	37.1% (49)	28.1% (34)
④ 知らない	24.5% (62)	36.6% (37)	33.3% (10)	23.1% (9)	32.9% (56)	7.2% (6)	14.4% (19)	35.5% (43)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表5-1 カーボンのクレジットの利用の有無(単数回答)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 利用したことがある	7.5% (19)	4.0% (4)	0.0% (0)	7.7% (3)	4.1% (7)	14.5% (12)	8.3% (11)	6.6% (8)
② 今はないが、将来利用が決定している	2.0% (5)	1.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	4.8% (4)	3.8% (5)	0.0% (0)
③ 今はないが、将来利用する可能性がある	51.8% (131)	40.6% (41)	43.3% (13)	66.7% (26)	47.1% (80)	61.4% (51)	55.3% (73)	47.9% (58)
④ 今後も含め、利用の予定はない	38.3% (97)	53.5% (54)	56.7% (17)	25.6% (10)	47.6% (81)	19.3% (16)	32.6% (43)	44.6% (54)
無回答	0.4% (1)	1.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.8% (1)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表5-2 カーボンのクレジットに対する関心の有無(複数回答可)

	全体	従業員 300人 以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 関心がある。まずは制度の概要や今後の動向等を知りたい	47.0% (119)	37.6% (38)	40.0% (12)	46.2% (18)	40.0% (68)	61.4% (51)	52.3% (69)	41.3% (50)
② 関心がある。国際的なクレジット(CDM、JCMなど)について知りたい	12.6% (32)	6.9% (7)	6.7% (2)	15.4% (6)	8.8% (15)	20.5% (17)	15.9% (21)	9.1% (11)
③ 関心がある。国・自治体によるクレジット(Jクレジットや都道府県)について知りたい	23.7% (60)	15.8% (16)	16.7% (5)	35.9% (14)	20.6% (35)	30.1% (25)	23.5% (31)	24.0% (29)
④ 関心がある。民間主導によるクレジット(ボランティア)について知りたい	10.3% (26)	7.9% (8)	6.7% (2)	10.3% (4)	8.2% (14)	14.5% (12)	7.6% (10)	13.2% (16)
⑤ 関心がある。具体的な創出(クレジット商品の認定等)について知りたい	22.1% (56)	20.8% (21)	23.3% (7)	25.6% (10)	22.4% (38)	21.7% (18)	22.0% (29)	22.3% (27)
⑥ 関心がない	31.6% (80)	41.6% (42)	46.7% (14)	20.5% (8)	37.6% (64)	19.3% (16)	28.0% (37)	35.5% (43)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

VI. カーボンプライシングに対する関心

表6 カーボンプライシングに対する認知度(単数回答)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 内容も含め、よく知っている	10.7% (27)	4.0% (4)	0.0% (0)	12.8% (5)	5.3% (9)	21.7% (18)	12.9% (17)	8.3% (10)
② そこそこ知っている	23.7% (60)	13.9% (14)	23.3% (7)	17.9% (7)	16.5% (28)	38.6% (32)	26.5% (35)	20.7% (25)
③ 名前くらいは知っている	34.4% (87)	37.6% (38)	33.3% (10)	41.0% (16)	37.6% (64)	27.7% (23)	35.6% (47)	33.1% (40)
④ 知らない	30.0% (76)	42.6% (43)	40.0% (12)	28.2% (11)	38.8% (66)	12.0% (10)	24.2% (32)	36.4% (44)
無回答	1.2% (3)	2.0% (2)	3.3% (1)	0.0% (0)	1.8% (3)	0.0% (0)	0.8% (1)	1.7% (2)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表6-1 カーボンプライシングに対する関心(単数回答)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 関心がある	17.8% (45)	11.9% (12)	10.0% (3)	10.3% (4)	11.2% (19)	31.3% (26)	19.7% (26)	15.7% (19)
② やや関心がある	28.9% (73)	18.8% (19)	23.3% (7)	33.3% (13)	22.9% (39)	41.0% (34)	31.1% (41)	26.4% (32)
③ あまり関心がない	28.9% (73)	33.7% (34)	40.0% (12)	33.3% (13)	34.7% (59)	16.9% (14)	25.0% (33)	33.1% (40)
④ 関心がない	24.5% (62)	35.6% (36)	26.7% (8)	23.1% (9)	31.2% (53)	10.8% (9)	24.2% (32)	24.8% (30)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

VII. 脱炭素をテーマにした新規事業の展開

表7 脱炭素をテーマにした新規事業展開の有無(単数回答)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 展開している	24.5% (62)	21.8% (22)	20.0% (6)	17.9% (7)	20.6% (35)	32.5% (27)	25.8% (34)	23.1% (28)
② 今は展開していないが、具体的な検討事業がある	5.5% (14)	3.0% (3)	0.0% (0)	12.8% (5)	4.7% (8)	7.2% (6)	8.3% (11)	2.5% (3)
③ 今は展開していないが、今後検討したい	33.6% (85)	30.7% (31)	40.0% (12)	38.5% (15)	34.1% (58)	32.5% (27)	31.8% (42)	35.5% (43)
④ 展開する予定はない	35.6% (90)	44.6% (45)	40.0% (12)	28.2% (11)	40.0% (68)	26.5% (22)	34.1% (45)	37.2% (45)
無回答	0.8% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.6% (1)	0.6% (1)	1.2% (1)	0.0% (0)	1.7% (2)
合計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表7-1 脱炭素をテーマにした新規事業展開の内容(複数回答可)

	全体	従業員 300人以下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51~100人	101~300人				
① 洋上風力、太陽光、地熱	23.7% (18)	28.0% (7)	0.0% (0)	0.0% (0)	16.3% (7)	33.3% (11)	20.0% (9)	29.0% (9)
② 水素、燃料アンモニア	26.3% (20)	16.0% (4)	33.3% (2)	33.3% (4)	23.3% (10)	30.3% (10)	26.7% (12)	25.8% (8)
③ 次世代熱エネルギー(合成メタン等)	15.8% (12)	0.0% (0)	33.3% (2)	25.0% (3)	11.6% (5)	21.2% (7)	22.2% (10)	6.5% (2)
④ 自動車、蓄電池	23.7% (18)	4.0% (1)	16.7% (1)	25.0% (3)	11.6% (5)	39.4% (13)	33.3% (15)	9.7% (3)
⑤ 半導体、情報通信	7.9% (6)	8.0% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	4.7% (2)	12.1% (4)	8.9% (4)	6.5% (2)
⑥ 物流、人流、土木インフラ	7.9% (6)	8.0% (2)	16.7% (1)	8.3% (1)	9.3% (4)	6.1% (2)	4.4% (2)	12.9% (4)
⑦ 食料、農林水産業	15.8% (12)	28.0% (7)	16.7% (1)	8.3% (1)	20.9% (9)	9.1% (3)	15.6% (7)	16.1% (5)
⑧ 住宅、構造物	11.8% (9)	4.0% (1)	16.7% (1)	8.3% (1)	7.0% (3)	18.2% (6)	6.7% (3)	19.4% (6)
⑨ 資源循環関連(バイオマスプラスチック)	21.1% (16)	20.0% (5)	16.7% (1)	33.3% (4)	23.3% (10)	18.2% (6)	20.0% (9)	22.6% (7)
⑩ CO2排出量等の見える化支援	19.7% (15)	28.0% (7)	0.0% (0)	33.3% (4)	25.6% (11)	12.1% (4)	6.7% (3)	38.7% (12)
⑪ その他	11.8% (9)	12.0% (3)	33.3% (2)	0.0% (0)	11.6% (5)	12.1% (4)	13.3% (6)	9.7% (3)
合計	100.0% (76)	100.0% (25)	100.0% (6)	100.0% (12)	100.0% (43)	100.0% (33)	100.0% (45)	100.0% (31)

※表7で「①展開している」「②今は展開していないが、具体的な検討事業がある」と回答した先を対象

Ⅷ. 万博とカーボンニュートラル

表8 万博のGHG排出量算定に対する認知度(単数回答)

	全 体	従 業 員 300人 以 下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 知っている	47.4% (120)	46.5% (47)	36.7% (11)	46.2% (18)	44.7% (76)	53.0% (44)	43.2% (57)	52.1% (63)
② 知らない	52.2% (132)	52.5% (53)	63.3% (19)	53.8% (21)	54.7% (93)	47.0% (39)	56.8% (75)	47.1% (57)
無回答	0.4% (1)	1.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.8% (1)
合 計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

表8-1 万博をきっかけにした、カーボンニュートラルに向けた行動変容(単数回答)

	全 体	従 業 員 300人 以 下			従業員 300人超	製造業	非製造業	
		50人以下	51～100人	101～300人				
① 大いに進む	7.5% (19)	5.9% (6)	3.3% (1)	5.1% (2)	5.3% (9)	12.0% (10)	5.3% (7)	9.9% (12)
② やや進む	51.8% (131)	53.5% (54)	46.7% (14)	53.8% (21)	52.4% (89)	50.6% (42)	48.5% (64)	55.4% (67)
③ あまり変わらない	29.2% (74)	27.7% (28)	40.0% (12)	28.2% (11)	30.0% (51)	27.7% (23)	34.8% (46)	23.1% (28)
④ 変わらない	11.5% (29)	12.9% (13)	10.0% (3)	12.8% (5)	12.4% (21)	9.6% (8)	11.4% (15)	11.6% (14)
合 計	100.0% (253)	100.0% (101)	100.0% (30)	100.0% (39)	100.0% (170)	100.0% (83)	100.0% (132)	100.0% (121)

大商「SDGs・ESGビジネスプラットフォーム」

大阪商工会議所が設立する、本プラットフォームでは、「学ぶ」「取り組む」「拡げる」の3つの面から、企業のSDGsやESGへの取り組みを応援します。

🌿 学ぶ -セミナーを通じた情報提供-

● 啓発セミナー

国内外の状況や政策、企業事例等をセミナー等を通じて提供

(テーマ例：カーボンフットプリント、CDPなど)

● HP SDGs専用HPを通じた情報提供



🌿 取り組む -コンサルティングサービスの提供-

● 「SDGs・ESG対応支援」シェアリング

個社コンサルティングをセミナー形式で複数社で受講することにより、安価で質の高いコンサルを実現するシェアリングを定期的開催

● 「SDGs・ESG対応支援」オプションメニュー

「自社のニーズに合わせたコンサルティング」を受けたい企業に向けたメニュー

大商は11の事業者と連携！ 詳細は中面をご覧ください▶▶

ASUENE

EcoNiPass

ond

edash

MS&AD MS&ADインターリスク総研

Sustana

zeroboard

CERTIFICATION INTERNATIONAL
SOCOTEC

ファストカーボン

RESONA

NASIC

お得な【大商・サポート制度】も実施中！

🌿 拡げる -オープンイノベーションの推進-

● ビジネスマッチング会

全国の会議所と連携し、グリーン分野の技術マッチング会を開催

● 展示商談会

カーボンニュートラル分野に特化した展示会で販路開拓を支援



大商「SDGs・ESGビジネスプラットフォーム」

■ 設立趣旨

1. SDGsやESGは、企業の大商を問わず避けて通れない！

国連のSDGsの採択やESG投資の盛り上がり、菅首相による2050年カーボンニュートラル宣言など、日本でSDGsやESGを求める風潮が高まっている。特に、欧米の意識は高く、グローバルに展開する企業によっては、避けて通れない課題であると同時に、サプライチェーンの観点から中小企業にとっても無関係ではない。

2. ビジネス環境の変化はチャンス、 新ビジネス創出につなげることが重要！

大商では他の商工会議所に先駆け、SDGsやESGの達成に取り組んできた。その優位性と大商固有のマッチング力を活かし、国内外企業の連携を促進し、SDGsやESGに関連した新ビジネスの創出を支援する（大商の既存事業の活用、他の関連団体と連携した事業実施等を想定）。

■ ご登録はこちらから

- 不定期でSDGsやESGに関する情報をお届けいたします。
- プラットフォームへの登録費用は無料！
(個別事業において、参加費を徴収する場合がございます。)



■ 2024年度 プラットフォーム事業予定

- 6月 **カーボンフットプリントセミナー**
欧米を中心に算定の動きが強まっている、製品ごとの温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）について、専門家の情報提供や事例紹介を行い、企業の取り組みを後押しする。
- 9月 **グリーンテックマッチング**
2050年カーボンニュートラル実現に向け、中堅・中小企業が保有する技術を活用したイノベーション創出を目指して、企業がニーズを発表し、技術提案を受け付けるマッチング会を東京・名古屋・大阪の3都市会議所が連携して開催。
- 10月 **カーボンニュートラル・チャレンジフェア**
カーボンニュートラル技術を保有する企業のビジネス化を支援する展示商談会を開催。企業出展のほか、特別展示やSDGsに資する製品のみで運営するSDGカフェも同時開催。



● and more… !

※画像はいずれも2023年度撮影です。

SDGs・ESGに関するコンサルティング オプションメニュー

【大商・サポート制度】実施中！

大阪商工会議所の会員は3%、非会員は1%を支援金として大商がお支払いします!!

大商の紹介を通じて下記サービスをご利用いただいた場合のみ、大商が支援金をお支払いします。※大商を通さず、直接お申し込みされた場合は適用されませんので、ご注意ください。ご相談やお見積りは無料です。制度の詳細は事務局まで、お気軽にお問合せください。

HPはこちら▶



ESG&カーボンニュートラル支援-選ばれるサプライヤーへ、攻めのグリーン戦略-

「2050年カーボンニュートラル」宣言以降、企業にCO₂排出量削減を求める動きが強まる中、サプライチェーンの観点から、中小企業であっても省エネはもちろん、CO₂排出量を適切に算定することが必要になってきています。選ばれるサプライヤーへ、大商は企業の「攻めのグリーン戦略」を応援します。

ASUENE

(社名50音順、料金は全て税込)

- CO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスエネ」は、AI-OCRを活用し、業務工数を削減しながら、Scope1-3の算出が可能です。ISO14064-3でGHG排出量の算定・報告・検証における妥当性の保証を受けているため、信頼性のあるデータとして活用できます。カーボンフットプリントの算定や、水・廃棄物・エネルギーの管理も「アスエネ」だけで完結します。また、国内No.1の導入社数5,000社の実績を活かした、SBT認証支援、エコアクション21認証取得などを包括的にサポートし、企業の脱炭素経営を推進します。【料金の目安】：個別見積もり

edash

- 三井物産発のCO₂排出量可視化サービス。SCOPE 1・2は電気他エネルギーの請求書をアップロードするだけでデータ化。SCOPE3も入力を分かりやすくガイド。正確なデータの効率良い蓄積と、その先のCO₂削減の提案・実行まで、トータルにサポートします。【料金の目安】：拠点数に応じて11,000円/月～

EcoNiPass

- WingArc1stが提供するCO₂排出量算定・削減支援プラットフォーム。サプライチェーン連携機能を標準搭載。カーボンフットプリント算定オプションにより、部品・原材料の投入量、生産工程でのエネルギーの使用量から製品あたりのCO₂排出量算定も可能。省エネ法報告レポートに対応した集計機能も提供しています。【料金の目安】：プライマリ4,800円/月、セカンダリ1,500円/月、カーボンフットプリント算定オプション20,000円/月～、省エネ法集計 5,000円/月～

MS&AD MS&ADインターリスク総研

- ★カーボンニュートラルに関する各種相談に応じます。また、企業のニーズに応じて、カーボンニュートラルに関するセミナーや勉強会を開催することも可能です。まずは、お気軽にご相談ください。【料金の目安】：アドバイザー費用 25,300円（税込）/時、セミナー・勉強会 220,000円（税込）～/回（交通費は別途）
- 必要なデータの収集をお手伝いし、お客様に収集いただいたデータに基づき、CO₂排出量/削減量算定レポートとしてお届けします。ご要望に応じて算定結果のご報告、今後のアドバイスを差し上げます。【料金の目安】：330,000円（税込）～（SCOPE1,2のうちエネルギー起源CO₂由来の排出量を算定。SCOPE3は別途要相談。）

ond

- サプライチェーン排出量（Scope1,2,3）自動算定ソフトウェアの提供に加え、CDP回答やTCFD開示をはじめとした情報開示関連のコンサルティングや算定結果の第三者検証業務を行うなど、気候変動関連をトータルサポート可能です。【料金の目安】：サプライチェーン排出量（Scope1,2,3）算定コンサルティング110万円～、同自動算定ソフトウェア提供165万円～、同第三者検証165万円～、CDP気候変動回答支援110万円～、TCFD開示支援220万円～、SBT認定取得支援110万円～

- 三井住友銀行が提供するトータルサポート型CO2排出量算定・削減支援クラウドサービス。「Sustana」は企業とサプライチェーン全体のCO2排出量の算定から削減施策の立案・実行までの一連の業務をクラウド上で管理できるサービスです。どなたでも簡単に排出量算定ができ、お客さまにフィットした削減施策をレコメンド表示する機能も搭載しております。削減施策の実行にあたってはSMBCグループトータルで支援いたします。【料金の目安】：スタンダードプラン55,000円/月(税込)(300拠点まで)、ライトプラン22,000円(税込)(10拠点まで)

zeroboard

- GHG排出量算定・可視化クラウドサービスを提供。CO₂排出量をユーザーにわかりやすい画面で月別、拠点別、活動内容別に入力ができ、会計システム等からのデータフィードにも対応できます。SCOPE3については、海外原単位に関する情報提供等も含め、サポート体制を整えています。【料金の目安】：20,000円/月・拠点～（契約は年単位）

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン

- ★ GHG排出量算定支援セミナーをはじめ、GHG排出量・非財務情報・GXリーグ準拠第三者検証/保証、CFP認証、算定システム妥当性確認第三者検証、人権に関する機能評価、CDP質問書回答支援、S&PグローバルCSA質問書回答支援、TCFD支援、TNFD支援、SBT申請支援等に対応可能です。まずはお問い合わせください。【料金の目安】：GHG排出量検証/保証150万円～、算定システム妥当性確認120万円～、CDP回答支援75万円～、CSA回答支援一式400万円～700万円（英訳含む）、TNFD対応支援スコーピング設計支援85万円～、LEAPアプローチ支援（要相談）

ファストカーボン

- バックキャストテクノロジー総合研究所が提供する、「ファストカーボン」は事業活動のCO₂排出量を会計情報だけからでも即座に可視化できるクラウドシステムです。どの企業にも必ずある会計ソフトのデータから、煩雑な入力や集計の作業なしで自動算定できるので、脱炭素の専門知識がなくてもOK。採用している算定方式は、国際ルールに照らした妥当性を第三者機関により確認済みです。SCOPE1・2に加え、算出が困難視されがちなSCOPE3の上流部分（カテゴリー1～8）までカバーします。可視化システムの利用に加え、对外発信に使えるレポートの提供、中小企業版SBT認定取得支援の他、ご要望に応じたプランをお選びいただけます。【料金の目安】：100,000円/年～

SDGs&ESG支援 -関西・大阪万博へ、サステナブル経営の実現-

SDGs経営とは事業を通じ社会課題を解決する持続可能な取り組みで、企業の存続や成長、地球環境のために、現在の事業に世界の時流をどう取り入れるかが注目されています。大商では企業がSDGsやESGによって企業価値向上を実現することをお手伝いいたします。

Nasic 学生情報センター

(社名50音順、料金は全て税込)

- ★ 学生と一緒にSDGsをテーマにした新規事業や新商品の開発に取り組みます。①新しい視点でのアイデア創出、②SNS等での発信、③ニュースリリース等による企業広報、④参画する学生の入社などが期待できます。プロのコーディネーターがサポートしますので、プロジェクト遂行をお約束します。企業様のニーズに応じて支援メニューをカスタマイズすることも可能です。まずはお問合せください。【料金の目安】：SDGs事業開発ラボ（学生×企業で、新規事業・新商品開発）330万円～(6ヶ月～)、SDGs活動推進ラボ（学生×企業で、SDGsをスタート）110万円～（1～2ヶ月）

りそな総合研究所

- ★ 中小企業を中心にSDGs・ESGへの対応をご支援します。企業様のニーズに応じて支援メニューをカスタマイズすることも可能です。まずはお問合せください。【料金の目安】：SDGs簡易診断(貴社に最適なSDGsゴールを提案)33万円～（原則1ヵ月、訪問2回）、SDGs導入支援(カードゲームでSDGsを理解)22万円～（SDGs基礎講習・カードゲーム等のセット44万円～）、事業課題解決+イノベーションプラン策定(SDGsに対応した新規事業を常に創出できる体制づくり)110万円～（2～3ヶ月）、カーボンニュートラル支援メニュー：CO₂排出量算定支援(Scope1・2算定、中小企業向けSBT認定取得)：120万円～（4ヶ月～）